



発行 新潟県

**第 44 号**

令和5年6月9日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 695 産業廃棄物処理施設設置許可申請書の縦覧（資源循環推進課）
- 696 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 697 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 698 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 699 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 700 建設業法による許可の取消し（監理課）
- 701 河川の浸水想定区域及び浸水した場合に想定される水深の指定（河川管理課）

公 告

- 一般競争入札の実施（ICT推進課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第695号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条第2項の規定による産業廃棄物処理施設の設置の許可について申請があったので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和5年6月9日

新潟県上越地域振興局長

- 1 申請者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名  
東京都千代田区大手町2丁目2番1号  
日本曹達株式会社  
代表取締役 阿賀 英司
- 2 産業廃棄物処理施設の設置の場所  
新潟県上越市中郷区藤沢字西林1248-1番地
- 3 産業廃棄物処理施設の種類  
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第7条第13号の2に規定する産業廃棄物の焼却施設
- 4 産業廃棄物処理施設において処理する産業廃棄物の種類  
廃アルカリ（水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を除く）
- 5 申請年月日  
令和5年4月20日
- 6 縦覧場所  
新潟県上越地域振興局健康福祉環境部
- 7 縦覧期間  
告示の日から1月間
- 8 その他

この産業廃棄物処理施設の設置に関し、利害関係を有する者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して2週間を経過する日までに、生活環境の保全上の見地から意見書を提出することができる。

意見書の提出先 郵便番号943-0807  
 上越市春日山町3丁目8番34号  
 新潟県上越地域振興局健康福祉環境部  
 環境センター環境課

◎新潟県告示第696号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、刈羽村の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

令和5年6月9日

新潟県知事 花角 英世

- 1 検査の対象となる特定計量器  
 計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器
- 2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時		検査場所	検査区域等
7月12日（水）	午前10時から正午まで 午後1時から3時30分まで	刈羽村農村環境改善センター 車庫	刈羽村全域
7月13日から令和6年3月15日まで。ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月29日及び令和6年1月2日、同月3日を除く。	午前9時30分から正午まで 午後1時から3時30分まで	新潟県計量検定所	上記の未受検者
		特定計量器の所在の場所	特定計量器検定検査規則（平成5年通商産業省令第70号）第39条第1項に規定する特定計量器

- 3 実施機関  
 新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第697号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

令和5年6月9日

新潟県知事 花角 英世

- 1 区域  
 新潟漁業協同組合の地区のうち旧山北町漁業協同組合の区域
- 2 区分  
 小型機船底びき網漁業のうち主として機船手操網を営む漁業であって村上市今川、脇川、寒川、芦谷、鶴泊、寝屋、勝木、碁石、府屋、岩崎、中浜及び伊呉野の地区の者が行う漁業
- 3 届出年月日  
 令和5年5月10日

◎新潟県告示第698号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

令和5年6月9日

新潟県知事 花角 英世

- 1 区域  
 新潟漁業協同組合の地区のうち旧山北町漁業協同組合の区域
- 2 区分

主として刺し網を営む漁業であって村上市今川、脇川、寒川、芦谷、鶴泊、寝屋、勝木、碁石、府屋、岩崎、中浜及び伊呉野の地区の者が行う漁業

3 届出年月日

令和5年5月10日

---

◎新潟県告示第699号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

令和5年6月9日

新潟県知事 花 角 英 世

1 区域

新潟漁業協同組合の地区のうち旧山北町漁業協同組合の区域

2 区分

小型機船底びき網漁業のうち主として板びき網を営む漁業であって村上市今川、脇川、寒川、芦谷、鶴泊、寝屋、勝木、碁石、府屋、岩崎、中浜及び伊呉野の地区の者が行う漁業

3 届出年月日

令和5年5月10日

---

◎新潟県告示第700号

建設業法(昭和24年法律第100号)第29条第1項の規定により次のとおり許可を取り消した。

令和5年6月9日

新潟県知事 花 角 英 世

1 処分をした年月日 令和5年6月1日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

株式会社 田代屋工業

高橋 俊博

3 主たる営業所の所在地

十日町市野口553

4 許可番号 新潟県知事許可(般-2)第44766号

5 処分の内容 土木工事業、解体工事業に係る一般建設業の許可の取消し(一部廃業)

6 処分の原因となった事実

令和5年5月9日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

---

1 処分をした年月日 令和5年6月1日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

小田工務店

小田 將博

3 主たる営業所の所在地

佐渡市寺田309-1

4 許可番号 新潟県知事許可(般-30)第44449号

5 処分の内容 土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し(全部廃業)

6 処分の原因となった事実

令和5年5月12日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

---

1 処分をした年月日 令和5年6月1日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

阿部設備

阿部 匡浩

3 主たる営業所の所在地

新潟市東区神明町7-33

4 許可番号 新潟県知事許可(般-2)第45963号

5 処分の内容 管工事業に係る一般建設業の許可の取消し(全部廃業)

6 処分の原因となった事実

令和5年5月12日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

1 処分をした年月日 令和5年6月1日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

カネコ工業 株式会社

涌井 正範

3 主たる営業所の所在地

十日町市美雪町1-37

4 許可番号 新潟県知事許可(特-2)第18317号

5 処分の内容 電気工事業に係る特定建設業の許可の取消し(一部廃業)

6 処分の原因となった事実

令和5年5月15日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

◎新潟県告示第701号

水防法(昭和24年法律第193号)第14条第2項及び第3項により、次の河川の洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深を定めた。

その関係図面は、新潟県土木部河川管理課及び各河川を所管する地域振興局に備え置き、閲覧に供する。

令和5年6月9日

新潟県知事 花 角 英 世

1 洪水浸水想定区域を定める河川

信濃川水系

檜山川

大沢川

坂本川

曲谷川

中浦川

小長沢川

守門川

駒出川

笠堀川

2 指定年月日

令和5年6月9日

公 告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県LANシステム用ソフトウェア等一式(その5)の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

令和5年6月9日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

新潟県LANシステム用ソフトウェア等一式(その5)の借上げ

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和5年11月30日(木)

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 令和5年6月9日(金)から令和5年6月28日(水)まで、新潟県知事政策局ICT推進課ホームページでダウンロードすること。

URL：<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/ict/>

(2) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和5年7月19日(水) 午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 本件入札に係る入札説明書(仕様書を含む)の交付を受けている者であること。

(3) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(4) 指名停止期間中の者でないこと。

(5) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書(令和5年6月9日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限り)を提出した者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間

令和5年7月10日(月) 午後5時まで

イ 提出方法

本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参又は郵送により提出すること。

持参する場合は、次の場所に提出期間内(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時の間に提出すること。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

ウ 提出場所

郵便番号：950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県知事政策局ICT推進課行政デジタル化推進班

電話：025-280-5953

## エ 提出書類

入札説明書による。

## (2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和5年7月14日(金)までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。

## 6 入札手続等

## (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)ウに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時までに到着するよう郵送すること。

## (2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

## (3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## (4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

## 7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

## 8 入札保証金

契約希望金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 9 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 10 その他

## (1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

## (2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

## イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

## (3) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

## (4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び調達契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

## 11 Summary

## (1) Nature and quantity of the products and services to be hired:

LAN-System Software applications

## (2) Time and place of bidding:

10:00 a.m. July 19, 2023

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

## (3) For more information, please contact the following division in Japanese:

ICT Promotion Division

Governor's Policy Bureau

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

〒950-8570

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、除雪機械等の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年6月9日

新潟県知事 花角 英世

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

ア ロータリ除雪車（2.2m220kW級、スイングオーガ装置、後輪ダブルタイヤ付） 1台

イ ロータリ除雪車（2.6m220kW級、スイングオーガ装置、後輪ダブルタイヤ付） 1台

ウ 小形除雪車（1.3m級） 1台

エ 小形除雪車（1.3m級、ロング雪切板付） 1台

オ 除雪トラック（7t級、4×4） 1

台

カ 凍結防止剤散布車（乾式4t級、4×4、スペアタイヤ付） 1台

キ 凍結防止剤散布車（湿式4t級、4×4、スペアタイヤ付） 1台

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入期限

令和6年3月29日(金)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

上記(1)ア～エについては、落札決定に当たり、件名ごとに入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「除雪機械価格」という。)に自賠責保険料を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった除雪機械価格の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

また、上記(1)オ～キについては、落札決定に当たり、件名ごとに入札書に記載された金額から、使用済自動車の再資源化に関する法律(平成14年法律第87号)によるリサイクル料金等(以下「リサイクル料金等」という。)を除いた金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「車両価格」という。)に、リサイクル料金等、自賠責保険料及び自動車重量税を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった車両価格の110分の100に相当する額にリサイクル料金等を加算した額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。
- (5) 当該調達物品納入後10年間以上の部品の供給が可能であり、また修理に必要なサービス工場等を有し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課調達契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和5年7月18日(火) 午後5時

(5) 開札の日時及び場所

令和5年7月19日(水) 午前10時

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所



資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年6月22日(木)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年7月7日(金)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(10) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年新潟県告示第1221号)により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

- |   |            |
|---|------------|
| 1. Rotary snowplow with swing auger device and dual rear wheels (2.2 m, 220 kW class)     | [ 1 ] unit |
| 2. Rotary snowplow with swing auger device and dual rear wheels (2.6 m, 220 kW class)     | [ 1 ] unit |
| 3. Small snowplow (1.3 m class)   | [ 1 ] unit |
| 4. Small snowplow with long-type snow cutting blade (1.3 m class)                         | [ 1 ] unit |
| 5. Snow removal truck (four-wheel drive, 7 t class)                                       | [ 1 ] unit |
| 6. Antifreeze spraying vehicle with spare tire (four-wheel drive, dry type, 4 t class)    | [ 1 ] unit |
| 7. Antifreeze spraying vehicle with spare tire (four-wheel drive, liquid type, 4 t class) | [ 1 ] unit |

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00 P.M. (Fri.) July 7, 2023

(3) Date of bid opening:

10 : 00 A.M. (Wed.) July 19, 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、ろ過殺菌装置付き据置型介護浴槽の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和5年6月9日

新潟県立妙高病院長 岸本 秀文

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

ろ過殺菌装置付き据置型介護浴槽 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入期限

令和5年10月2日（月）

## (4) 納入場所

新潟県立妙高病院 2階 浴室

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 949-2106

新潟県妙高市大字田口147番地1

新潟県立妙高病院経営課

電話番号 0255-86-2003

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和5年6月16日（金）午後4時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

令和5年6月20日（火）午前10時30分

新潟県立妙高病院 会議室

## 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立妙高病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否 要

## (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (9) その他

詳細は入札説明書による。